

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 和昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高島 隆明

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,597	△11.2	57	△25.4	58	△14.2	1	—
24年3月期	5,175	△0.8	77	—	67	—	△29	—

(注) 包括利益 25年3月期 2百万円 (—%) 24年3月期 △31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.23	—	0.1	1.9	1.3
24年3月期	△5.68	—	△1.6	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,976	1,734	58.3	334.57
24年3月期	3,082	1,833	59.5	353.57

(参考) 自己資本 25年3月期 1,734百万円 24年3月期 1,833百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	162	△58	△138	1,165
24年3月期	△98	146	△166	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	103	—	5.5
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	103	—	5.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		68.2	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。24年3月期及び25年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	13.1	250	332.0	247	324.1	152	—	29.31

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,015,600 株	24年3月期	6,015,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	830,100 株	24年3月期	830,100 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,185,500 株	24年3月期	5,256,400 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,597	△11.0	61	△44.4	61	△39.3	3	—
24年3月期	5,164	0.2	111	—	102	—	△32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.67	—
24年3月期	△6.22	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,989	1,746	58.4	336.79
24年3月期	3,093	1,846	59.7	356.12

(参考) 自己資本 25年3月期 1,746百万円 24年3月期 1,846百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	13.1	250	303.7	155	—	29.89

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更等)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年末の衆議院解散に伴う政権交代による景気対策への期待感から為替相場の円安基調への転換、株式相場の上昇等、景気回復に対する期待感が高まりつつあります。

この様に社会情勢が大きく変化する状況の中で当社グループは、急速にグローバル化とクラウド化が進む中、従来の労働提供型事業からの脱却を図るために、低価格での受注競争事業から高付加価値の教育事業への積極的な事業展開のために全社を挙げての投資を行ってまいりました。この目指すべき事業は、最新の技術情報を基本に世界市場に向けて展開できることを目的としてその具体的な成果の一端を披露すべく、昨年創立25周年を機に、世界共通のITスキルアセスメントとして“G A I T” (Global Assessment of Information Technology) を発表いたしました。同時に今後、クラウド社会の主力となるSNS事業への参画のために、当社の創業時からの取引先であったサン・マイクロシステムズ社の創業者であるスコット・マクネリ氏が開発した“Way in”の販売代理店契約を締結したことを発表いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上は4,597,242千円(前期比11.2%減)となり、利益面では営業利益57,864千円(同25.4%減)、経常利益では58,239千円(同14.2%減)となり、特別損失として貸倒引当金繰入額、事務所移転費用を計上したことにより1,207千円の当期純利益(前期は29,877千円の当期純損失)となり、4期ぶりの黒字転換となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、原価の圧縮(賃借料や外注費等)を図り、利益改善に努めました。

ソフトウェア開発部門においては、取引先の会社更生法の適用申請等により、受託業務の縮小懸念もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。

また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、赤字が続いていた受託業務の契約解除により売上は減少いたしましたが、収益は改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,948,066千円(同13.9%減)、営業利益は172,567千円(前期は17,713千円の営業損失)となりました。

②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やITベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事の受託を推進いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、前連結会計年度より放射線検査機器の取り扱いを開始いたしましたが、既存の保守業務の減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,922,204千円(同10.6%減)、営業利益は358,249千円(同30.7%減)となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、顧客からの値引き要求受入れにより利益が減少いたしました。

リペアセンタ部門については、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は722,746千円(同4.1%減)、営業利益は89,740千円(1.9%増)となりました。

④その他の事業

国内子会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社の清算(平成24年3月)により、当連結会計年度の売上高は4,224千円(同50.4%減)、6,969千円の営業損失(前期は10,630千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成26年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,200	13.1	250	332.0	247	324.1	152	—	29	31

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

当社グループは昨年度に引き続き、従来のハードウェア主体の保守からソフトウェア主体の教育・コンサルティングというサービスへと事業の質的変換を図りつつ、これからの当社のビジネスの核となる

1. 当社オリジナルのITスキル・アセスメント「GAIT」
2. サン・マイクロシステムズ社の創業者であるスコット・マクネリ氏が開発し、日本初の販売代理店契約を締結した「Wayin」

という二つの新規事業の確立に邁進して参ります。

この様な経営方針のもと、次期の売上高は、当年度を600百万円上回る5,200百万円を予想しております。売上総利益については、教育事業の拡大、ヘルプデスク事業の黒字の定着化、新規事業の黒字化などにより、当期を200百万円上回る900百万円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は当期発生した創立25周年記念関連費用50百万円やエルピーダメモリ等に対する貸倒引当金の積み増しなどがなく通常コストは減少するものの、新規事業拡大に伴い増加する見込みであります。その結果、営業利益250百万円、経常利益247百万円、当期純利益については、152百万円を見込んでおります。また、今後の見通しにつきましては、「中期事業計画」を6月中に発表する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、105,983千円(3.4%)減少し、2,976,814千円となりました。うち、流動資産は53,215千円(2.2%)減少し、2,336,648千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産は、52,767千円(7.6%)減少し640,165千円となりました。これは主に減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、7,474千円(0.6%)減少し、1,241,875千円となりました。これは主に買掛金の増加に対し、長期未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、98,509千円(5.4%)減少し、1,734,939千円となりました。これは剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、30,241千円減少し、1,165,164千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、162,366千円(前連結会計年度は使用した資金98,301千円)でありました。これは主として売上債権の増加33,387千円、仕入債務の増加58,277千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は58,081千円(前連結会計年度は得られた資金146,260千円)でありました。これは主として有形固定資産、無形固定資産の取得による支出41,593千円、貸付による支出25,370千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、138,107千円(前連結会計年度は166,435千円)でありました。これは主として配当金の支払104,339千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	60.2	59.5	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	76.4	82.3	231.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期までの内容は記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為に内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても利益還元の一方法として実施しております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2,000円の配当とさせていただきますことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間20円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、100株の株式分割を行っております。当期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jtp.co.jp/>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,273	1,165,632
受取手形及び売掛金	924,566	891,747
商品	53,686	119,113
仕掛品	2,472	—
原材料及び貯蔵品	8,113	13,684
繰延税金資産	127,921	101,343
その他	88,116	62,027
貸倒引当金	△12,286	△16,900
流動資産合計	2,389,864	2,336,648
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	239,624	240,505
減価償却累計額	△111,510	△129,333
建物附属設備(純額)	128,114	111,172
機械装置及び運搬具	5,657	5,684
減価償却累計額	△5,657	△5,684
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	246,087	272,135
減価償却累計額	△215,839	△241,781
器具及び備品(純額)	30,248	30,353
有形固定資産合計	158,362	141,525
無形固定資産		
ソフトウェア	141,788	116,348
その他	8,733	8,584
無形固定資産合計	150,522	124,932
投資その他の資産		
差入保証金	166,941	154,619
繰延税金資産	175,003	180,797
その他	75,536	98,905
貸倒引当金	△33,431	△60,613
投資その他の資産合計	384,049	373,707
固定資産合計	692,933	640,165
資産合計	3,082,797	2,976,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,287	204,564
未払金	149,629	142,767
未払法人税等	15,040	19,709
賞与引当金	160,140	157,560
役員賞与引当金	5,257	7,920
その他	201,746	181,401
流動負債合計	678,100	713,923
固定負債		
退職給付引当金	483,908	476,798
その他	87,339	51,153
固定負債合計	571,248	527,951
負債合計	1,249,349	1,241,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	822,489	723,045
自己株式	△422,008	△422,008
株主資本合計	1,843,130	1,743,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,682	△8,748
その他の包括利益累計額合計	△9,682	△8,748
純資産合計	1,833,448	1,734,939
負債純資産合計	3,082,797	2,976,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,175,710	4,597,242
売上原価	4,534,133	3,894,731
売上総利益	641,577	702,510
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,168	20,188
役員報酬	72,480	77,770
給料及び賞与	131,319	151,850
賞与引当金繰入額	9,869	11,816
役員賞与引当金繰入額	5,257	7,920
退職給付引当金繰入額	2,643	4,623
支払手数料	96,008	72,991
その他	234,234	297,484
販売費及び一般管理費合計	563,980	644,645
営業利益	77,596	57,864
営業外収益		
受取利息	234	141
受取保険金	2,500	—
為替差益	—	4,172
未払配当金除斥益	578	—
その他	696	194
営業外収益合計	4,008	4,508
営業外費用		
支払利息	2,055	1,475
貸倒損失	—	1,426
為替差損	11,229	—
訴訟和解金	—	1,200
その他	463	32
営業外費用合計	13,748	4,133
経常利益	67,856	58,239
特別利益		
債務消滅益	* 3,578	—
特別利益合計	3,578	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,446	11,608
事務所移転費用	13,540	9,230
関係会社株式売却損	—	1,450
特別損失合計	45,986	22,288
税金等調整前当期純利益	25,449	35,951
法人税、住民税及び事業税	11,690	13,960
法人税等調整額	43,636	20,783
法人税等合計	55,327	34,743
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,877	1,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,877	1,207
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,610	934
その他の包括利益合計	※ △1,610	※ 934
包括利益	△31,487	2,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,487	2,141
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
当期首残高	905,839	822,489
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207
連結範囲の変動	—	3,059
当期変動額合計	△83,350	△99,443
当期末残高	822,489	723,045
自己株式		
当期首残高	△340,163	△422,008
当期変動額		
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△81,844	—
当期末残高	△422,008	△422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,008,325	1,843,130
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207
自己株式の取得	△81,844	—
連結範囲の変動	—	3,059
当期変動額合計	△165,195	△99,443
当期末残高	1,843,130	1,743,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,072	△9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,610	934
当期変動額合計	△1,610	934
当期末残高	△9,682	△8,748
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,072	△9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,610	934
当期変動額合計	△1,610	934
当期末残高	△9,682	△8,748
純資産合計		
当期首残高	2,000,253	1,833,448
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,877	1,207
自己株式の取得	△81,844	—
連結範囲の変動	—	3,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,610	934
当期変動額合計	△166,805	△98,509
当期末残高	1,833,448	1,734,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,449	35,951
減価償却費	82,751	92,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,614	31,797
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△100,732	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,028	△2,579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,408	△7,109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,257	2,663
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,450
債務消滅益	△3,578	—
受取利息	△234	△141
支払利息	2,055	1,475
受取保険金	△2,500	—
為替差損益 (△は益)	9,459	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,948	33,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,014	△68,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,670	58,277
未払金の増減額 (△は減少)	8,362	△8,166
未払費用の増減額 (△は減少)	47,706	△6,667
前受金の増減額 (△は減少)	△25,527	2,183
長期未払金の増減額 (△は減少)	△81,710	△3,830
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△64,892	—
その他	29,798	10,457
小計	△86,574	173,260
利息の受取額	236	141
利息の支払額	△2,055	△1,475
保険金の受取額	2,500	—
法人税等の支払額	△12,407	△9,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,301	162,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,697	△25,425
無形固定資産の取得による支出	△5,073	△16,168
差入保証金の差入による支出	△3,861	△13,565
差入保証金の回収による収入	242,662	12,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 956
貸付けによる支出	—	△25,370
貸付金の回収による収入	1,229	8,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,260	△58,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△81,844	—
配当金の支払額	△53,521	△104,339
長期未払金の返済による支出	△31,069	△33,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,435	△138,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,146	3,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,623	△30,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,029	1,195,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,195,406	※1 1,165,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、匯信通信息産業有限公司、上海薩德帕迪信息技術有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。

前連結会計年度において連結子会社であったITPセールス株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、売却時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
匯信通信息産業有限公司	12月31日 ※1
上海薩德帕迪信息技術有限公司	12月31日 ※1

※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	15～18年
器具及び備品	5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用)	3～5年
--------------	------

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されたものであります。当社といたしましては、給付算定式基準を採用し、国債イールドカーブに基づく期間毎の複数の割引率を採用いたします。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日より適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成25年4月1日時点で退職給付引当金476,798千円に代えて退職給付に係る負債342,548千円が計上され、退職給付に係る調整累計額（その他の包括利益累計額）が△15,785千円計上される見込みであります。その他、繰延税金資産（固定）が47,602千円減少し、利益剰余金が102,432千円増加する見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,229千円は「貸付金の回収による収入」1,229千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	1,412千円	788千円

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 債務消滅益	過年度に計上した債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,610千円	934千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,610	934
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,610	934
その他の包括利益合計	△1,610	934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	6,683	1,618	—	8,301
合計	6,683	1,618	—	8,301

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	8,301	—	—	8,301
合計	8,301	—	—	8,301

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき、100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、5,955,444株増加し、6,015,600株となりました。なお、上記の株式数は株式分割前の株式数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき、100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,197,273千円	1,165,632千円
別段預金	△1,867	△467
現金及び現金同等物	1,195,406	1,165,164

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式売却により I T Pセールス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに I T Pセールス株式会社株式の売却価値と売却による収入は次の通りであります。

流動資産	18,211千円
固定資産	149
流動負債	△969
連結除外に伴う利益剰余金減少高	3,059
株式売却損	△1,450
I T Pセールス株式会社株式の売却価額	19,000
I T Pセールス株式会社現金及び現金同等物	△18,043
差引：売却による収入	956

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外 I T ハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンター部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、I T 応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務、放射線検査機器の販売となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンター部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外 I T システムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	—	5,175,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	—	5,175,710
セグメント利益又は損失(△)	△17,713	516,627	88,049	586,963	△10,630	576,332	△498,735	77,596
セグメント資産	756,230	511,803	134,245	1,402,279	18,526	1,420,806	1,661,990	3,082,797
その他の項目								
減価償却費	31,961	14,528	3,599	50,089	60	50,150	32,601	82,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,790	19,252	—	91,043	—	91,043	2,220	93,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△498,735千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,661,990千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,220千円は、本社移転に伴うパーティション工事等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,948,066	1,922,204	722,746	4,593,017	4,224	4,597,242	—	4,597,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,948,066	1,922,204	722,746	4,593,017	4,224	4,597,242	—	4,597,242
セグメント利益又は損失(△)	172,567	358,249	89,740	620,556	△6,969	613,586	△555,721	57,864
セグメント資産	743,510	479,004	130,747	1,353,261	1,492	1,354,754	1,622,060	2,976,814
その他の項目								
減価償却費	36,201	20,658	3,143	60,003	40	60,043	32,598	92,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,546	11,993	333	45,873	—	45,873	4,547	50,420

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△555,721千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,622,060千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,547千円は、基幹システムに係る投資によるものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,759,691	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,288,282	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	353.57円	334.57円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5.68円	0.23円

- (注) 1. 当社は、平成25年1月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,877	1,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,877	1,207
期中平均株式数(株)	5,256,400	5,185,500

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付をもって定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

1. 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用したものであります。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,156株
今回の分割により増加する株式数	5,955,444株
株式分割後の発行済株式総数	6,015,600株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年3月15日(金曜日)

基準日 平成25年3月31日(日曜日)*実質的には平成25年3月29日(金曜日)

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日(月曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

※平成25年3月27日(水曜日)をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,161	1,140,022
受取手形	2,548	3,805
売掛金	921,795	887,941
商品	53,686	119,113
仕掛品	2,472	—
原材料及び貯蔵品	8,113	13,684
前渡金	34,900	—
前払費用	32,320	39,368
繰延税金資産	127,921	101,343
立替金	35,763	39,638
その他	5,451	9,423
貸倒引当金	△12,286	△16,900
流動資産合計	2,367,848	2,337,442
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	239,624	240,505
減価償却累計額	△111,510	△129,333
建物附属設備(純額)	128,114	111,172
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	△5,499	△5,499
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	244,329	270,749
減価償却累計額	△214,289	△240,501
器具及び備品(純額)	30,039	30,247
有形固定資産合計	158,153	141,419
無形固定資産		
ソフトウェア	141,788	116,348
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	150,373	124,932
投資その他の資産		
関係会社株式	33,431	11,581
関係会社出資金	3,276	3,276
従業員に対する長期貸付金	99	12,135
破産更生債権等	65,877	65,877
長期前払費用	—	2,085
繰延税金資産	175,003	180,797
差入保証金	164,395	151,861
その他	8,878	18,368
貸倒引当金	△33,431	△60,613
投資その他の資産合計	417,530	385,369
固定資産合計	726,057	651,721
資産合計	3,093,905	2,989,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,243	205,139
リース債務	2,196	2,118
未払金	147,647	144,001
未払費用	127,860	121,201
未払法人税等	14,861	19,793
未払消費税等	23,413	10,859
前受金	11,843	15,112
預り金	35,515	31,040
賞与引当金	160,140	157,560
役員賞与引当金	5,257	7,920
流動負債合計	675,978	714,747
固定負債		
リース債務	8,828	6,710
長期未払金	78,511	42,450
退職給付引当金	483,908	476,798
その他	—	1,991
固定負債合計	571,248	527,951
負債合計	1,247,227	1,242,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	326,110	225,896
利益剰余金合計	826,036	725,822
自己株式	△422,008	△422,008
株主資本合計	1,846,678	1,746,464
純資産合計	1,846,678	1,746,464
負債純資産合計	3,093,905	2,989,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,164,144	4,597,242
売上原価	4,500,957	3,885,422
売上総利益	663,187	711,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,734	41,536
貸倒引当金繰入額	12,168	20,188
役員報酬	72,480	77,770
給料及び賞与	128,296	146,527
賞与引当金繰入額	9,869	11,816
役員賞与引当金繰入額	5,257	7,920
退職給付引当金繰入額	2,643	4,623
福利厚生費	34,026	57,526
賃借料	31,858	35,851
旅費及び交通費	21,558	20,415
支払手数料	96,992	88,670
減価償却費	33,509	33,842
租税公課	24,858	24,157
その他	61,631	79,128
販売費及び一般管理費合計	551,885	649,976
営業利益	111,301	61,843
営業外収益		
受取利息	305	132
受取保険金	2,500	—
為替差益	—	3,963
未払配当金除斥益	578	—
その他	694	109
営業外収益合計	4,078	4,205
営業外費用		
支払利息	2,055	1,475
貸倒損失	—	1,426
為替差損	10,811	—
訴訟和解金	—	1,200
その他	453	18
営業外費用合計	13,321	4,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	102,059	61,928
特別利益		
債務消滅益	3,578	—
特別利益合計	3,578	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,446	11,608
事務所移転費用	13,540	9,230
関係会社出資金評価損	15,219	—
関係会社整理損	22,184	—
関係会社株式売却損	—	2,850
特別損失合計	83,390	23,688
税引前当期純利益	22,247	38,239
法人税、住民税及び事業税	11,338	13,960
法人税等調整額	43,636	20,783
法人税等合計	54,974	34,743
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	412,310	326,110
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
当期変動額合計	△86,200	△100,213
当期末残高	326,110	225,896
利益剰余金合計		
当期首残高	912,237	826,036
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
当期変動額合計	△86,200	△100,213
当期末残高	826,036	725,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△340,163	△422,008
当期変動額		
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△81,844	—
当期末残高	△422,008	△422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,014,723	1,846,678
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△168,045	△100,213
当期末残高	1,846,678	1,746,464
純資産合計		
当期首残高	2,014,723	1,846,678
当期変動額		
剰余金の配当	△53,473	△103,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,727	3,496
自己株式の取得	△81,844	—
当期変動額合計	△168,045	△100,213
当期末残高	1,846,678	1,746,464